

法務委員会

委員一覧 (20名)

委員長	魚住 裕一郎 (公明)	牧野 たかお (自民)	矢倉 克夫 (公明)
理事	熊谷 大 (自民)	溝手 顕正 (自民)	行田 邦子 (みんな)
理事	三宅 伸吾 (自民)	宮沢 洋一 (自民)	仁比 聡平 (共産)
理事	有田 芳生 (民主)	柳本 卓治 (自民)	谷 亮子 (生活)
理事	真山 勇一 (維新)	江田 五月 (民主)	輿石 東 (無)
	有村 治子 (自民)	羽田 雄一郎 (民主)	山崎 正昭 (無)
	猪口 邦子 (自民)	牧山 ひろえ (民主)	(26. 10. 14 現在)

(1) 審議概観

第187回国会において本委員会に付託された法律案は、内閣提出3件であり、いずれも可決した。

また、本委員会付託の請願5種類22件は、衆議院解散のため、審査未了となった。

〔法律案の審査〕

公衆等脅迫目的の犯罪行為のための資金の提供等の処罰に関する法律の一部を改正する法律案は、テロリズムに対する資金その他の利益の供与の防止のための措置を適切に実施するため、公衆等脅迫目的の犯罪行為を実行しようとする者に対する資金以外の利益の提供に係る行為についての処罰規定を整備するとともに、公衆等脅迫目的の犯罪行為を実行しようとする者に対し資金等を提供しようとする者に対する資金等の提供に係る行為等についての処罰規定を整備しようとするものである。委員会においては、アルシュ・サミット経済宣言を受けて設立された金融活動作業部会（FATF）によるテロ資金対策の不備の指摘と本改正との関係、間接的な資金等の提供等を独立に処罰することとした理由、資金以外の

「その他利益」を加えた理由とその具体例、構成要件の明確性と処罰範囲の広汎性に対する懸念、構成要件該当性判断と主観的要素の立証の困難性、我が国が主体的・積極的にテロ対策に取り組むことの重要性等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって可決された。

裁判官の報酬等に関する法律の一部を改正する法律案及び検察官の俸給等に関する法律の一部を改正する法律案は、一般の政府職員の給与改定に伴い、裁判官の報酬月額及び検察官の俸給月額の改定を行おうとするものである。委員会においては、両法律案を一括して議題とし、裁判官の報酬及び検察官の俸給を一般の政府職員の給与改定に準じて改定する理由、民間賃金の地域間格差を裁判官の報酬及び検察官の俸給に反映させる趣旨、裁判官及び検察官の人材確保の在り方等について質疑が行われ、いずれも全会一致をもって可決された。

〔国政調査〕

10月16日、法務及び司法行政等に関する質疑を行い、性犯罪の罰則の見直しに向けた取組状況、法の支配の意義、再犯

防止に向けた刑務所出所者等の住環境整備の重要性、福祉分野における法テラスの積極的関与の重要性、不動産登記の義務化の検討、選択的夫婦別氏制度が基本的人権に関わる問題であるという考え方に対する法務大臣の認識、児童・障害のある児童等が犯罪被害者である場合の支援の取組等が取り上げられた。

10月23日、法務行政の諸施策に関する件について上川法務大臣から説明を聴取した。

10月28日、法務及び司法行政等に関する質疑を行い、訟務機能の充実強化による国民の権利の救済、ヘイトクライムにつながるヘイトスピーチに対する規制、選択的夫婦別氏制度導入のための家族法改正に対する法務大臣のスタンスと責務、法務行政における女性登用への取組、犯罪被害者等への支援に対する法務大臣の見解、エボラ出血熱に対する我が国の水際対策に関する政府の具体的な取組等が

取り上げられた。

11月11日、法務及び司法行政等に関する質疑を行い、ヘイトスピーチに対する現行法の対応の限界と新たな規制の必要性、受刑者に対するカウンセリングの充実と矯正施設職員の処遇改善、選挙権年齢及び民法の成年年齢を引き下げた場合に想定される論点、恣意的な特定秘密指定のチェック体制など特定秘密保護法の施行に伴う課題、我が国におけるテロ対策とバイオテロ阻止のための法務省の取組等が取り上げられた。

11月18日、法務及び司法行政等に関する質疑を行い、ヘイトスピーチへの対抗言論の重要性と警察による警備の問題点、テロ行為を目的とした渡航の防止策、女子高齢者による犯罪の背景と再犯防止に向けた法務省の取組、法務教官の抜本的増員及び保護室の整備促進の必要性、開発途上国に対する法制度整備支援の成果と今後の課題・展望等が取り上げられた。

(2) 委員会経過

○平成26年10月14日(火) (第1回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 法務及び司法行政等に関する調査を行うことを決定した。

○平成26年10月16日(木) (第2回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 裁判員制度に関する件、性犯罪の重罰化に関する件、法の支配に関する件、公職選挙法上の有価物に関する件、再犯防止に関する件、不動産登記制度に関する件、選択的夫婦別氏に関する件、犯罪被害者の支援に関する件等について松島法務大臣、大塚法務大臣政務官、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行った。

[質疑者]

三宅伸吾君 (自民)、江田五月君 (民主)、

有田芳生君 (民主)、矢倉克夫君 (公明)、
行田邦子君 (みん)、真山勇一君 (維新)、
仁比聡平君 (共産)、谷亮子君 (生活)

○平成26年10月23日(木) (第3回)

- 法務行政の諸施策に関する件について上川法務大臣から説明を聴いた。

○平成26年10月28日(火) (第4回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 法の支配と司法戦略に関する件、ヘイトスピーチとヘイトクライムに対する規制に関する件、法テラスの業務と他省との連携に関する件、選択的夫婦別氏に関する件、法務行政における女性登用に関する件、犯罪被害者の支援に関する件、出入国管理行政と感染症対策に関する件等について上川法務大臣、葉梨法務副大臣及び政府参考人に対し質疑を行っ

た。

〔質疑者〕

江田五月君（民主）、有田芳生君（民主）、
矢倉克夫君（公明）、行田邦子君（みんな）、
真山勇一君（維新）、仁比聡平君（共産）、
谷亮子君（生活）

○平成26年11月11日（火）（第5回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- ヘイトスピーチに対する規制に関する件、矯正施設職員の処遇の改善に関する件、成年年齢の引下げに関する件、特定秘密保護法の施行に伴う課題に関する件、テロ対策と法務省の取組に関する件等について上川国土大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

有田芳生君（民主）、矢倉克夫君（公明）、
行田邦子君（みんな）、真山勇一君（維新）、
仁比聡平君（共産）、谷亮子君（生活）

- 公衆等脅迫目的の犯罪行為のための資金の提供等の処罰に関する法律の一部を改正する法律案（第183回国会閣法第30号）（衆議院送付）について上川法務大臣から趣旨説明を聞いた。

○平成26年11月13日（木）（第6回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 公衆等脅迫目的の犯罪行為のための資金の提供等の処罰に関する法律の一部を改正する法律案（第183回国会閣法第30号）（衆議院送付）について上川法務大臣、葉梨法務副大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

猪口邦子君（自民）、牧山ひろえ君（民主）、
矢倉克夫君（公明）、行田邦子君（みんな）、
真山勇一君（維新）、仁比聡平君（共産）、
谷亮子君（生活）

（第183回国会閣法第30号）

賛成会派 自民、民主、公明、みんな、維新、
生活

反対会派 共産

欠席会派 無

○平成26年11月18日（火）（第7回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- ヘイトスピーチへの対抗言論に対する警備に関する件、テロ行為を目的とした渡航の阻止に関する件、女子高齢者犯罪の再犯防止施策に関する件、法務省職員の抜本的増員に関する件、開発途上国に対する法制度整備支援に関する件等について上川法務大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

有田芳生君（民主）、行田邦子君（みんな）、
真山勇一君（維新）、仁比聡平君（共産）、
谷亮子君（生活）

- 裁判官の報酬等に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第9号）（衆議院送付）
検察官の俸給等に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第10号）（衆議院送付）
以上両案について上川法務大臣から趣旨説明を聞いた。

○平成26年11月20日（木）（第8回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 裁判官の報酬等に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第9号）（衆議院送付）
検察官の俸給等に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第10号）（衆議院送付）
以上両案について上川法務大臣及び政府参考人に対し質疑を行った後、いずれも可決した。

〔質疑者〕

矢倉克夫君（公明）

（閣法第9号）

賛成会派 自民、公明

反対会派 なし

欠席会派 民主、みんな、維新、共産、生活、
無

（閣法第10号）

賛成会派 自民、公明

反対会派 なし

欠席会派 民主、みんな、維新、共産、生活、
無